(様式第124号)

公共事業用資産の買取り等の証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡者等 | 住所(居所)  または所在地 | | |  | | | | | | |
| 氏名または  名 称 | | | 法人  個人 | | | | | | |
| 資産の所在地 | | | 資産の種類 | | 数　量 | 買取り等の区分 | 買取り等の年月日 | 買取り等の価額 | | |
|  | | |  | | m2 |  | •　 • | 百万 | 千 | 円 |
|  | | |  | |  |  | •　 • |  |  |  |
|  | | |  | |  |  | • 　• |  |  |  |
|  | | |  | |  |  | • 　• |  |  |  |
|  | | |  | |  |  | • 　• |  |  |  |
| (摘要)  〇事業名 〇買取り等の申出年月日 •　　　• | | | | | | | | | | |
| 公共事業  施行者 | | 事業場の所在地 | | |  | | | | | |
| 事業場の名称 | | | ㊞ | | | | | |

※ 収用等の5,000万円控除の特例の適用を受ける場合には、この証明書を確定申告書等に添付してください。

**(記載要領等)**

1 　この証明書は、公共事業施行者が資産の買取り等を行った都度作成し、当該資産の譲渡者等に交付する。

2 　この証明書の各欄は、次により記載する。

1. 「譲渡者等」欄の「法人」•「個人」の文字は、該当するものを〇で囲む。
2. 「資産の所在地」から「買取り等の価額」までの各欄には、次により記載する。

ア 資産の種類ごとに、かつ、一筆、一棟又は一個ごとに別欄に記載し、記載欄が不足する場合には、 別紙を追加する。

イ 「種類」欄には、土地にあっては宅地、田、畑、山林、原野等と、建物にあっては木造住宅、鉄筋コンクリート造店舖等と記載するなど、具体的に記載する。

ウ 「買取り等の区分」欄には、買取り等の態様に応じ、「買取り」、「消滅」、「交換」、「取りこわし」、「除去」、又は「使用」と記載する。

エ 「買取り等の価額」欄には、買取り等をした資産の対価として支払うべき金額を記載する。

1. 「摘要」欄には、次に掲げる事項を記載する。

ア 事業名(資産の買取り等を必要とする事業の具体的な名称)

イ 買取り等の申出年月日(買取り等をした資産について最初に買取り等の申出をした年月日)

ウ 資産の買取り等に際し、当該資産の買取り等の対価以外に各種の損失補償として支払うべき金額がある場合には、当該対価及び当該対価以外の損失補償の金額の支払総額並びに当該対価以外の損失補償の交付名義ごとの支払金額

エ 資産の買取りを必要とする事業の施行者に代わり、特定の者が当該資産の買取り等をしたときは、当該事業の施行者の名称